



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社トラスト 上場取引所 東
 コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 誠英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 和繁 TEL (052) 219-9058
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,782	—	181	—	169	—	58	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	224 54	—
22年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,857	3,485	33.1	12,607 47
22年3月期	9,767	3,448	33.4	12,599 78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,262百万円 22年3月期 3,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	100 00	—	200 00	300 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	100 00	—	100 00	200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,483	—	304	—	286	—	119	—	461 86
通期	7,163	40.2	688	68.8	646	48.3	247	40.0	956 90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（ — ）

（注） 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注） 「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	281,500株	22年3月期	281,500株
23年3月期1Q	22,731株	22年3月期	22,731株
23年3月期1Q	258,769株	22年3月期1Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期数値、対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 前年同期に係る四半期財務諸表 (個別)	10
(1) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	10
(2) (参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出関連企業では緩やかな回復傾向を示し、景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、大幅な円高の影響によるデフレ傾向の強まりと国内消費の伸び悩みなどから、全体的には依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に子会社化したJ-net レンタリース株式会社とのグループシナジーにより、レンタル終了車輛の販売数が増加するとともに、国内売上割合の増加で円高の影響が緩和され、業績は順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高1,782百万円、営業利益181百万円、経常利益169百万円、四半期純利益58百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【中古車輸出事業】

金融危機及び一部の国における輸入規制強化の影響により、業界全体の輸出台数は大幅に減少いたしました。平成21年1月より回復基調に転じ、当第1四半期連結会計期間における業界全体の輸出台数は237,185台（前年同期比139.9%）となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、国内におけるオークション、グループ企業等からの仕入に加え、海外における左ハンドル車輛（日系メーカー）の仕入先を新規開拓し、左ハンドル地域進出の基盤固めを行いました。また、平成22年2月にリニューアルオープンしたWEBサイトの会員登録機能で、より効率的なマーケティングが可能となり、成約率が向上いたしました。

上記の施策により、当社グループの輸出台数は1,770台（前年同期比106.8%）と順調に推移いたしました。円高基調が続いたことなどから、手取り収入が減少する要因となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高938百万円、営業利益47百万円となりました。

【レンタカー事業】

平成21年3月からスタートした「高速道路休日特別割引（上限1,000円）」等の影響により、個人向けの需要は依然高い水準で推移しておりますが、法人向けの需要も回復傾向に転じております。

このような状況のなか、当社グループでは、主要顧客である損害保険会社や自動車ディーラーとの取引関係強化を継続的に行ってまいりました。また、新設店舗の周辺自動車ディーラーとの新規取引が好調に推移し、代車利用目的のレンタル売上を大幅に拡大することができました。また、F C店の管理体制及び新規開拓を強化し、当第1四半期連結会計期間におきましては、F C店としてJネットレンタカー青森県庁前店及び喜界空港前店を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は73店、総保有台数は6,496台となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売につきましては、バリューオート（中古車販売店）の移転による販売台数増加と、グループ会社への販売強化により、総販売台数は181台（前年同期比156.0%）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高903百万円、営業利益141百万円となりました。

※前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績につきましては、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、4,129百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35百万円、リース債権及びリース投資資産が51百万円増加し、商品及び製品が34百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、5,727百万円となりました。これは、リース資産(純額)が148百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、9,857百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4,949百万円となりました。これは、リース債務が110百万円増加し、支払手形及び買掛金が37百万円、未払法人税が85百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、1,422百万円となりました。これは、リース債務が65百万円、資産除去債務が10百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、6,371百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、3,485百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、957百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は298百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益158百万円、減価償却費198百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は64百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円、貸付けによる支出174百万円、貸付金の回収による収入177百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は227百万円となりました。これはリース債務の返済による支出163百万円、配当金の支払額45百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

中古車輸出事業につきましては、アフリカ及びオセアニア地域において、現地エージェントと契約し、現地での対面販売の強化及びアフターサービスの充実を図ってまいります。また、左ハンドル車輻(日系メーカー)の仕入先の新規開拓によりラインアップを充実させ、左ハンドル地域の拡販を図って

まいります。

レンタカー事業につきましては、他社との差別化のためCS向上に取り組み、より質の高いサービスを提供してまいります。また、FC管理部門の強化により、既存FC店の経営改善を行うとともに、FCの新規開拓に注力し、直営FC両面で全国展開を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、平成22年5月11日に発表いたしました数値からの変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が149千円、税金等調整前四半期純利益が4,886千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,090千円であります。

② 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、経営上の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が13,971千円、売上原価が6,523千円、売上総利益及び営業利益が7,448千円増加し、営業外収益が13,971千円、営業外費用が6,523千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,610	960,339
受取手形及び売掛金	390,804	355,084
リース債権及びリース投資資産	2,050,924	1,999,250
有価証券	3,549	3,842
商品及び製品	407,684	441,988
原材料及び貯蔵品	12,201	10,605
その他	316,532	469,348
貸倒引当金	△9,822	△9,998
流動資産合計	4,129,483	4,230,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,616,996	1,468,842
土地	2,765,247	2,765,247
その他(純額)	627,670	643,843
有形固定資産合計	5,009,914	4,877,933
無形固定資産		
のれん	106,767	108,153
その他	90,714	95,627
無形固定資産合計	197,481	203,781
投資その他の資産		
その他	536,501	466,666
貸倒引当金	△16,031	△11,226
投資その他の資産合計	520,470	455,440
固定資産合計	5,727,866	5,537,156
資産合計	9,857,349	9,767,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,260	119,865
短期借入金	1,310,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	291,900	312,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	2,706,563	2,596,386
未払法人税等	62,391	148,216
賞与引当金	28,382	44,649
その他	438,251	413,071
流動負債合計	4,949,749	4,964,189
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	258,000	266,400
リース債務	1,002,871	937,870
役員退職慰労引当金	2,064	2,027
資産除去債務	10,897	—
その他	8,403	8,145
固定負債合計	1,422,237	1,354,443
負債合計	6,371,986	6,318,633

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,358,376	1,352,024
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,263,967	3,257,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,543	2,819
評価・換算差額等合計	△1,543	2,819
少数株主持分	222,939	188,548
純資産合計	3,485,363	3,448,983
負債純資産合計	9,857,349	9,767,616

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,782,358
売上原価	1,117,201
売上総利益	665,157
販売費及び一般管理費	483,974
営業利益	181,182
営業外収益	
受取利息	3,318
受取配当金	1,855
その他	10,985
営業外収益合計	16,159
営業外費用	
支払利息	15,099
為替差損	9,653
その他	3,117
営業外費用合計	27,870
経常利益	169,470
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,036
助成金収入	2,721
特別利益合計	3,758
特別損失	
固定資産除却損	5,495
貸倒引当金繰入額	3,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736
その他	700
特別損失合計	14,869
税金等調整前四半期純利益	158,358
法人税、住民税及び事業税	61,504
法人税等調整額	4,360
法人税等合計	65,865
少数株主損益調整前四半期純利益	92,493
少数株主利益	34,387
四半期純利益	58,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	158,358
減価償却費	198,838
のれん償却額	1,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,267
受取利息及び受取配当金	△5,173
支払利息	15,099
為替差損益 (△は益)	9,113
固定資産除却損	5,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,492
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	11,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,055
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,729
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	295
その他	7,163
小計	450,386
利息及び配当金の受取額	5,991
利息の支払額	△14,044
法人税等の支払額	△144,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,194
有形固定資産の売却による収入	3,805
無形固定資産の取得による支出	△2,670
貸付けによる支出	△174,194
貸付金の回収による収入	177,105
敷金及び保証金の差入による支出	△2,231
敷金及び保証金の回収による収入	2,748
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,999
長期借入金の返済による支出	△28,500
リース債務の返済による支出	△163,459
配当金の支払額	△45,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,728
現金及び現金同等物の期首残高	960,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	957,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	930,957	851,401	1,782,358	—	1,782,358
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,661	51,736	59,397	△59,397	—
計	938,618	903,138	1,841,756	△59,397	1,782,358
セグメント利益	47,153	141,494	188,648	△7,466	181,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,466千円には、のれん償却額△1,386千円、棚卸資産の調整額△6,079千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

4. (参考)前年同四半期に係る四半期財務諸表(個別)

(1) (参考)四半期損益計算書(個別)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	790,789
売上原価	583,033
売上総利益	207,755
販売費及び一般管理費	167,567
営業利益	40,187
営業外収益	
受取利息	1,533
受取配当金	1,671
受取賃貸料	21,573
その他	1,907
営業外収益合計	26,685
営業外費用	
支払利息	2,102
為替差損	3,156
不動産賃貸原価	7,577
その他	948
営業外費用合計	13,786
経常利益	53,087
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,584
助成金収入	2,591
特別利益合計	4,175
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	1,165
特別損失合計	1,183
税引前四半期純利益	56,079
法人税、住民税及び事業税	346
法人税等調整額	23,216
法人税等合計	23,562
四半期純利益	32,516

(2) (参考)四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	56,079
減価償却費	10,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,987
受取利息及び受取配当金	△3,205
支払利息	2,102
為替差損益 (△は益)	2,964
有形固定資産売却損益 (△は益)	18
売上債権の増減額 (△は増加)	6,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,161
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	684
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,231
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,256
その他	1,165
小計	145,843
利息及び配当金の受取額	3,253
法人税等の支払額	△993
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,452
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△3,000
貸付けによる支出	△970,170
貸付金の回収による収入	870,258
その他	7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6,984
配当金の支払額	△22,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,013
現金及び現金同等物の期首残高	693,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,855